

様式第 1 (実施要綱第 6 条関係)

補助事業計画申請書

申請する日を記載。

令和 6 (2024) 年〇月〇日

栃木県知事 様

(申請者)

住所 宇都宮市塙田1-1-20

名称(氏名) 株式会社とちまる製菓

代表者名 栃木 太郎

令和 6 (2024) 年度事業承継支援補助金に係る補助事業計画書を下記の書類を添えて提出します。

なお、補助事業計画書及び関係書類においては、不正や偽造がないことを申し添えます。

また、申請に当たっては、「栃木県補助金等交付規則」、「栃木県事業承継支援補助金事業実施要綱」及び「栃木県事業承継支援補助金交付要領」に記載された重要事項を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

- 1 補助金交付申請書(交付要領様式第 1)
- 2 補助事業計画書(交付要領様式第 1 (別紙 1))
- 3 申請者の概要(交付要領様式第 1 (別紙 2))
- 4 M&Aの概要(交付要領様式第 1 (別紙 3)) *M&Aのみ
- 5 誓約書(交付要領様式第 1 (別紙 4))
- 6 県税に未納がないこと等の証明書(申請日から 3ヶ月以内に発行されたもの。)
- 7 履歴事項全部証明書(法人の場合。個人の場合は住民票の写し。ともに申請日から 3ヶ月以内に発行されたもの。)
- 8 直近 1 期分の決算報告書等(貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費)の写し
- 9 補助対象経費の根拠が分かる資料(見積書等)
- 10 推薦書(交付要領様式第 1 (別紙 5))
- 11 その他知事が必要と認める書類

様式第1（第5条関係）

申請する日を記載。

令和6年度栃木県事業承継支援補助金交付申請書

令和6（2024）年〇月〇日

栃木県知事 様

（申請者）

住所 宇都宮市塙田1-1-20

名称（氏名） 株式会社とちまる製菓

代表者名 栃木 太郎

令和6（2024）年度において、栃木県事業承継支援補助金を交付されるよう、栃木県補助金等交付規則第4条の規定により関係書類を添えて申請します。

なお、補助事業計画書及び関係書類においては、不正や偽造がないことを申し添えます。

記

1 補助事業の目的及び内容

（別紙1）補助事業計画書のとおり

2 事業期間

開始 令和6（2024）年7月1日 ～ 終了 令和6（2024）年10月30日

3 補助対象経費

（別紙1）補助事業計画書のとおり

4 補助金交付申請額

（別紙1）補助事業計画書のとおり

終了日：事業が完了した日又は完了予定日を記載。
*補助対象経費をすべて支払った（支払う）日以降。

開始日：事業を開始した日又は開始予定日を記載。

補助事業計画書

申請者 株式会社とちまる製菓 代表取締役 栃木太郎

1. 事業承継の方針（いずれかに○）

<input checked="" type="radio"/> 親族	・ 従業員	・ M&A（申請者が <u>売り手側</u> ）	・ M&A（申請者が <u>買い手側</u> ）
-------------------------------------	-------	--------------------------	--------------------------

2. 現経営者又は先代経営者 *M&Aの場合は、【売り手側】について記載

現経営者又は先代経営者の氏名	栃木 太郎
代表権の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無（退任予定日 R7年11月11日）
現在の持株数（持株%）	700株（70%）

3. 後継（候補）者 *M&Aの場合は、【買い手側】について記載

後継者の氏名	栃木 花子
現在の持株数（持株%）	100株（10%）

4. 事業承継の計画期間

事業承継の時期	令和6年10月 ~ 令和7年11月
承継後の後継者（M&Aの場合は買い手側）の持株数（持株%）	800株（80%）

5. 今後5年間の承継に向けた計画 *M&Aの場合は、【売り手側】について記載

年度	実施内容	現経営者の持株数（持株%）
令和6年度	株式の贈与に向けて株価の算定を行う。 太郎氏が代表を退任。花子氏が代表取締役へ就任。	700株（70%）
令和7年度	贈与を行う。	0株（0%）
年度		
年度		
年度		

6. 補助対象事業の内容

対象事業（※1）	実施時期	委託先（※2）	実施の目的
ア 価値算定	令和6年 7月	〇〇税理士事務所	株価の算定をすることで事業承継のタイミングの検討や贈与税の試算をするため
キ 代表者の変更等に伴う登記手続き	令和6年 9月	〇〇司法書士事務所	代表取締役辞任、代表取締役就任の登記
	年 月		

（※1）下表から転記。

（※2）具体的な委託先が決まっていない場合は専門家の職種を記載すること。

7. 対象経費 *経費の内訳にかかる説明を付記した見積書等を添付すること。

*全て税抜きで記載

対象事業	【A】事業経費	【B】補助対象外経費	【C】補助対象経費 (A-B)
ア 価値算定	400,000円	30,000円	370,000円
イ デューデリジェンス	円	円	円
ウ 契約書等の作成	円	円	円
エ 不動産鑑定評価書作成	円	円	円
オ 労務関連手続き	円	円	円
カ 債務整理手続き	円	円	円
キ 代表者の変更等に伴う 登記手続き	70,000円	20,000円	50,000円
【C】補助対象経費の合計			420,000円
【D】・・・【C】補助対象経費の合計の1/2（千円未満切捨て）			210,000円
補助金交付申請額（【D】と補助上限額のいずれか小さい額）（千円未満切捨て）			210,000円

*過年度に当補助金の交付を受けている事業者のみ記載

補助上限額 50万円	—	令和（ ）年度に交付を受けた補助金額（ 円）	=	円
------------	---	-----------------------------	---	---

（※1）対象事業

対象事業	(対象経費)
ア 価値算定	株価など企業価値の算定や贈与税・相続税のシミュレーションを委託した場合の経費
イ デューデリジェンス	デューデリジェンス実施を委託した場合の経費
ウ 契約書等の作成	最終契約書やレビューの作成を委託した場合の経費
エ 不動産鑑定評価書作成	不動産の時価評価を委託した場合の経費
オ 労務関連手続き	最終契約書等に基づき労務関連手続きを委託した場合の経費
カ 債務整理手続き	債務整理手続きを委託した場合の経費
キ 代表者の変更等に伴う登記手続き	最終契約書等に基づき不動産売買や定款変更、根抵当権解除等の登記を委託した場合の経費

申請者の概要

(フリガナ) 名称 (商号または屋号)		(カブシキガイシャトチマルセイカ) 株式会社とちまる製菓												
本店所在地 (個人の場合は住所地)		栃木県宇都宮市埴田1-1-20												
法人・個人の別		法人 ・ 個人												
法人番号 (13桁) ※1 *法人のみ記載		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	1	1
ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)		なし												
主たる業種		09 食料品製造業					※日本標準産業分類の中分類で記入すること。							
企業概要		創業以来、近隣住民向けに和菓子等を製造・販売している。近年では、一部洋菓子も製造、販売し、年商は〇〇円で、従業員は親族を中心とする。												
常時使用する従業員数		15人					※常時使用する従業員がいなければ「0人」と記入すること。							
資本金額 *法人のみ記載		1,000万円					設立年月日 (個人事業は開業日)		昭和50年1月1日					
主な株主又は出資者 (申請日現在) *法人のみ記載		株主名又は出資者名		所在地			大企業		出資比率					
		1	栃木 太郎	宇都宮市埴田1-1-20			該当・非該当		70%					
		2	栃木 次郎	宇都宮市八千代1丁目5-10			該当・非該当		20%					
		3	栃木 花子	宇都宮市埴田1-1-20			該当・非該当		10%					
		4					該当・非該当		%					
		5					該当・非該当		%					
		6	ほか	人					%					
連絡担当者	(フリガナ) 氏名	(トチギ ハナコ) 栃木 花子			所属・役職		専務取締役							
	電話番号	028-623-****			携帯電話番号		090-****-**							
	FAX番号	028-623-****			E-mailアドレス		**@pref.tochigi.lg.jp							
補助金支払先口座		金融機関名・本支店名：とちまる銀行 県庁内支店 金融機関・支店コード：1111・222 口座種別：普通・当座 口座番号：1234567 口座名義 (半角枠で記入)：カトチマルセイカ ※法人の場合、口座名義には「カトチマルセイカ」のように法人名を記載すること。												

M&Aの概要

(いずれかに○)

	申請者が【売り手側】、相手方が【買い手側】
	申請者が【買い手側】、相手方が【売り手側】

相手方の概要

(フリガナ) 名称 (商号または屋号)													
本店所在地 (個人の場合は住所地)													
法人・個人の別		法人 ・ 個人											
法人番号 (13桁) ※1 *法人のみ記載													
ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)													
主たる業種		※日本標準産業分類の中分類で記入すること。											
企業概要													
常時使用する 従業員数		人	※常時使用する従業員がいなければ「0人」と記入すること。										
資本金額 *法人のみ記載	万円	設立年月日 (個人事業者は開業日)			年	月	日						
主な株主又は出資者 (申請日現在) (個人事業者は記載不要)	株主名又は出資者名		所在地			大企業		出資比率					
	1					該当・非該当		%					
	2					該当・非該当		%					
	3					該当・非該当		%					
	4					該当・非該当		%					
	5					該当・非該当		%					
6	ほか 人							%					

様式第1（別紙4）

誓約書

私は、下記1について誓約するとともに、下記2及び3のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことについて誓約します。

この誓約が虚偽であること、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 補助金の申請について

- (1) 栃木県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じる。
- (2) 事業承継後も常時使用する従業員の雇用を維持し、事業拠点を栃木県内に維持・確保に努める。
- (3) 申請要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、補助金返還に加え、補助金受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利 10.95% の割合で計算した加算金を支払う。
- (4) 本事業に関する一連の書類を補助事業の完了した日の属する年度の翌年度から5年間保存する。

2 補助事業者として不適当な者

- (1) 暴力団（栃木県暴力団排除条例（平成22年栃木県条例第30号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 事業者の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

3 補助事業者として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

栃木県知事 様

令和6年 ○月 ○日

住所（又は所在地） 栃木県宇都宮市埴田1-1-20

名称 株式会社とちまる製菓

代表者 代表取締役 栃木 太郎

※添付書類：役員等名簿（役員または個人（個人事業者の場合）の氏名・住所等を記載すること）

(誓約書添付)

役員等名簿

番 号	※ 名 称	株式会社とちまる製菓			
	※ 所 在 地	栃木県宇都宮市埴田 1-1-20			
	※ 役 職	ふ り が な 氏 名	生 年 月 日	性 別	住 所
1	代表取締役	とちぎ たろう	H Ⓢ 22.11.11	男 ・ 女	宇都宮市埴田 1-1-20
		栃木 太郎	T M		
2	常務取締役	とちぎ じろう	H Ⓢ 23.3.3	男 ・ 女	宇都宮市八千代 1丁目 5-10
		栃木 次郎	T M		
3	専務取締役	とちぎ はなこ	H Ⓢ 50.2.2	男 ・ 女	宇都宮市埴田 1-1-20
		栃木 花子	T M		
			H S T M	男 ・ 女	
			H S T M	男 ・ 女	
			H S T M	男 ・ 女	
			H S T M	男 ・ 女	
			H S T M	男 ・ 女	
			H S T M	男 ・ 女	
			H S T M	男 ・ 女	
備 考					

※中小企業者（個人事業者を除く）の場合に記載すること。

推薦書

令和6（2024）年 〇月 〇日

栃木県知事 様

（推薦者）

住所 栃木県宇都宮市〇〇 〇〇—〇〇

名称（氏名） 株式会社〇〇銀行

代表者名 〇〇 〇〇

下記のとおり、事業承継のために専門家を活用する必要性が認められますので、令和6年度栃木県事業承継支援補助金の交付申請を行う者として推薦します。

記

I. 推薦する事業者

住所	栃木県宇都宮市塙田1-1-20
名称（氏名）	株式会社とちまる製菓
代表者名	栃木 太郎

II. 事業承継の方針（いずれかに○）

親族・従業員・M&A（推薦事業者が売り手）・M&A（推薦事業者が買い手）

II-1. 後継者又は候補者（M&Aの場合は、相手方）

栃木 花子

II-2. 事業承継の時期

令和6年10月～令和7年11月

III. 補助事業の内容

対象事業（※1）	実施時期	具体的な委託先（※2）	実施の目的
ア 価値算定	令和6年 7月	〇〇税理士事務所	株価の算定をすることで事業承継のタイミングの検討や贈与税の試算をするため
キ 代表者の変更等に 伴う登記手続き	令和6年 9月	〇〇司法書士事務所	代表取締役辞任、代表取締役就任の登記
	年 月		

※1 栃木県事業承継支援補助金交付要領 別表2のア～キより記載すること。

※2 具体的な委託先が決まっていない場合は専門家の職種を記載すること。